

2022年11月24日
2022年度（2023年3月期）第2四半期 決算説明会 要旨

2022年度（2023年3月期）第2四半期
決算説明会



2022年11月24日

 大日本塗料株式会社

証券コード 4611 東証プライム

（永野）皆さま、こんにちは。管理本部長の永野です。本日はお忙しいなか、ご参加いただきまして誠にありがとうございます。

2022年度第2四半期決算概要および業績予想について、ポイントを絞ってご説明したいと思います。よろしくお願いいたします。

目次

Part I. 決算実績・業績予想	p. 2
Part II. 中期経営計画の進捗状況	p. 20
Appendix. 会社紹介、関係会社事業紹介	p. 29

(説明割愛)



Part I . 決算実績・業績予想

2

(説明割愛)

1. 2022年度 第2四半期決算実績

① 連結損益計算書

- 各セグメントにおける価格是正が進展し、売上高、利益ともに前期実績、中間予想をそれぞれ上回った。
- 原材料価格の上昇により、売上原価率は1.6pt悪化(21年度：69.7%、22年度：71.3%)。

(単位:百万円,%)	2021年度		2022年度		前期比		中間予想比	
	中間実績	中間予想	中間実績	増減額	増減率	増減額	増減率	
売上高	32,817	34,100	34,855	+ 2,037	+ 6.2%	+ 755	+ 2.2%	
売上総利益	9,946	-	10,009	+ 62	+ 0.6%	-	-	
販売費及び 一般管理費	8,200	-	8,235	+ 34	+ 0.4%	-	-	
営業利益	1,746	1,250	1,773	+ 27	+ 1.6%	+ 523	+ 41.9%	
経常利益	1,752	1,370	2,031	+ 279	+ 15.9%	+ 661	+ 48.3%	
親会社株主に帰属 する四半期純利益	920	750	1,323	+ 402	+ 43.7%	+ 573	+ 76.5%	
国産ナフサ(円/KL)	50,600	85,000	83,750	+ 33,150	+ 65.5%	△ 1,250	△ 1.5%	

連結損益計算書です。増収微増益でした。

売上高は348億5,500万円で、価格是正により前期比20億3,700万円の増収となりました。

一方、売上総利益は前期比6,200万円増、営業利益は前期比2,700万円増の微増益にとどまりました。原材料価格の高騰により、売上原価率がアップしたことが要因です。

1. 2022年度 第2四半期決算実績

②設備投資・減価償却費・研究開発費

- 設備投資は、子会社における営業所移転に伴う土地建物の取得等により増加

(単位：百万円、%)	2021年度	2022年度		
	中間実績	中間実績	増減額	増減率
減価償却費	1,282	1,173	△ 109	△ 8.5%
設備投資額	903	1,884	+ 981	+ 108.5%
研究開発費	969	1,000	+ 30	+ 3.1%

設備投資額が9億8,100万円増えています。このうちの約8億円は土地で、関係会社の技術開発強化や物流効率化を目的としたものです。

スライドに記載した営業所移転に伴う土地建物の取得は耐震対応のことで、大きな要因は先にご説明したとおりです。

1. 2022年度 第2四半期決算実績

③セグメント別売上高

- 国内塗料は、昨年来の原材料高に対して価格是正を推進し、増収。
- 照明機器は、商業施設やホテル、オフィス向け需要が回復基調にあることに加え、価格是正も行き、増収。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		
	中間実績	中間実績	増減額	増減率
売上高	32,817	34,855	+ 2,037	+ 6.2%
国内塗料	24,380	26,017	+ 1,636	+ 6.7%
海外塗料	3,498	3,543	+ 44	+ 1.3%
照明機器	3,602	3,907	+ 304	+ 8.5%
蛍光色材	620	558	△ 62	△ 10.1%
その他	715	829	+ 113	+ 15.9%

セグメント別売上高の増減額について簡単にご説明します。

売上高は、前期比20億3,700万円増で、このうち国内塗料が前期比16億3,600万円の増収です。これは価格是正によるものです。

海外塗料は前期比4,400万円の増収にとどまりました。海外は自動車プラスチック用の塗料が中心ですが、主要顧客の生産が伸びなかったことが要因です。

照明機器は前期比3億400万円の増収で、価格是正と数量増によるものです。

1. 2022年度 第2四半期決算実績

④ 国内分野別・海外地域別売上高

- 国内の一般用では、構造物用塗料の需要が堅調に推移。工業用は半導体不足の影響や低調な住宅需要を反映し、回復ペースは鈍い状況。
- 海外は、東南アジア・北中米は主要顧客が生産減、中国はロックダウンの影響により、それぞれ低調に推移。

(単位:百万円,%)	2021年度		2022年度	
	中間実績	中間実績	増減額	増減率
国内塗料	24,380	26,017	+ 1,636	+ 6.7%
一般用分野	9,070	10,092	+ 1,021	+ 11.3%
工業用分野	8,444	8,912	+ 467	+ 5.5%
その他分野	1,954	2,010	+ 55	+ 2.8%
子会社・調整等	4,910	5,003	+ 92	+ 1.9%
海外塗料	3,498	3,543	+ 44	+ 1.3%
東南アジア	2,550	2,640	+ 89	+ 3.5%
中国	438	366	△ 71	△ 16.3%
北中米	509	536	+ 26	+ 5.2%

売上高の状況について、国内塗料は一般用と工業用に分けて、海外塗料は地域別に分けて表に示しています。

増減額についてご説明します。国内塗料について、一般用分野は前期比10億2,100万円の増収となりました。構造物塗料が牽引し、増収額全体のうち8割強を占めています。工業用分野は前期比4億6,700万円の増収で、金属焼付用塗料や粉体塗料の好調によるものです。

一方で海外塗料は、東南アジア、北中米ともに低調に推移しました。中国はロックダウンの影響が大きく、減収となりました。

1. 2022年度 第2四半期決算実績

⑤セグメント別営業利益

- 国内塗料は、価格是正が進展するも、原材料価格の上昇を補うには至らず、減益。
- 照明機器は、ボリューム、価格ともに改善したことで大きく増益。これによって連結合計でも増益転換。

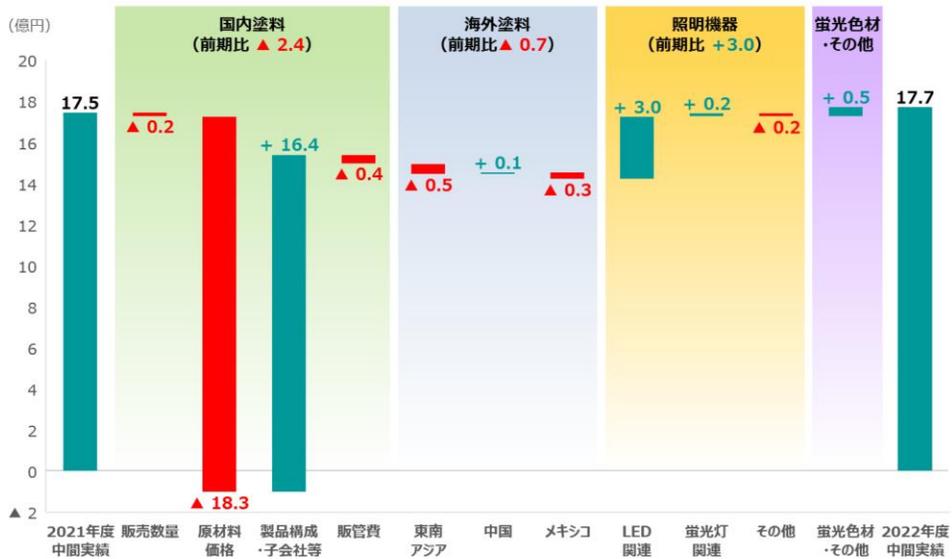
(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		
	中間実績	中間実績	増減額	増減率
営業利益	1,746	1,773	+ 27	+ 1.6%
国内塗料	1,077	829	△ 248	△ 23.0%
海外塗料	264	188	△ 75	△ 28.6%
照明機器	213	517	+ 304	+ 143.0%
蛍光色材	27	32	+ 5	+ 18.8%
その他	45	64	+ 18	+ 40.0%
調整額	116	140	+ 23	+ 19.9%

利益面について、増減額をご説明します。

全体では、営業利益が前期比2,700万円増の微増ですが、内訳はセグメントごとに濃淡がありました。詳細は次のスライドでご説明します。

1. 2022年度 第2四半期決算実績

⑥連結営業利益（実績）の増減要因



グラフ一番左の17.5億円は2021年度中間実績です。一番右は2022年度中間実績で、17.7億円と前期比0.2億円の微増です。

内訳は、国内塗料が前期比2.4億円の減益、海外塗料が前期比0.7億円の減益、照明機器が前期比3億円の増益となりました。

国内塗料について、減益の要因としては販売数量が伸び悩んだことが挙げられ、主に工業用分野で苦戦いたしました。

原材料価格の上昇は、18.3億円の減益要因となりました。内訳は、原油ナフサ系が約30%、亜鉛が10%、残りの60%は、需給の逼迫等もありましたが、酸化チタン、エポキシ、油脂、各種添加剤といったさまざまな原材料費がアップしました。

それに対して、「製品構成・子会社等」は+16.4億円とありますが、このうち約15.7億円が価格是正によるものです。原材料価格による18.3億円の減益影響に対して8割強の打ち返しができたということになります。残りは関係会社やスペシャリティにおける増益分や運賃のアップなども入っています。

海外塗料は前期比0.7億円の減益で伸び悩んでいます。

照明機器は前期比3億円の増益です。LED関連の価格是正と販売数量の拡大の影響が半分ずつくらい寄与しました。

1. 2022年度 第2四半期決算実績

⑦ 連結貸借対照表

- 流動化債権の一部を通常借入にシフトしたことで、売上債権および借入金が増加

(単位：百万円)	2022年3月末	2022年9月末	増減額
流動資産	34,773	37,496	+ 2,723
現金及び預金	6,777	6,463	△ 313
受取手形、売掛金及び契約資産	16,411	18,295	+ 1,884
棚卸資産	10,228	11,379	+ 1,150
その他流動資産	1,355	1,357	+ 2
固定資産	52,932	54,127	+ 1,195
有形固定資産	25,591	26,854	+ 1,263
無形固定資産	374	334	△ 39
投資その他の資産	26,965	26,938	△ 27
資産合計	87,705	91,624	+ 3,918
負債合計	35,713	38,509	+ 2,795
(借入金残高)	(4,250)	(7,150)	(+ 2,900)
純資産合計	51,991	53,115	+ 1,123
負債純資産合計	87,705	91,624	+ 3,918

バランスシートについては、3月から変更があった部分についてご説明します。

受取手形、売掛金及び契約資産が3月末比で18億8,400万円増加しましたが、これは4月から一部商流の変更があったためです。資金調達の一環としてバランスシートの外で債権の流動化として出していたものが売上債権に戻ってきました。

棚卸資産も3月末比で11億5,000万円増加しました。このうちの約9割が原材料価格の上昇によるもので、残り1割は前倒し調達によるものです。

有形固定資産が3月末比で12億6,300万円増えているのは、設備投資で言及した土地の分です。それに伴い、29億円借入金が増えています。

売上債権が増えているのは決して回収条件が悪化したわけではありません。実態は変わっておらず、借入金残高71億5,000万円は月商の1.2ヶ月程度であるため心配はしていません。

1. 2022年度 第2四半期決算実績

⑧連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	2021年度	2022年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839	△ 764	△ 2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 758	△ 1,998	△ 1,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,690	1,881	+ 3,571
現金及び現金同等物に係る換算差額	122	538	+ 415
現金及び現金同等物の増減額	△ 486	△ 342	+ 144
現金及び現金同等物の期首残高	6,736	6,479	△ 257
現金及び現金同等物の期末残高	6,250	6,136	△ 113

連結キャッシュ・フロー計算書です。

バランスシートのご説明がこちらのスライドにも示されています。バランスシート上の収支ズレの拡大を財務キャッシュ・フローでカバーしています。

2. 事業環境認識

① 2022年度における各セグメントの見通し

国内塗料	<ul style="list-style-type: none">■ 製品価格の是正は順調に進展しており、下半期も価格は維持できる見通し。■ 一般分野は、構造物用塗料を中心に引き続き堅調な需要見通し。■ 工業分野は、半導体不足による自動車産業や電気機器向けの需要停滞から徐々に需要回復の見通し。一方、住宅需要の減少基調を受け、建材用塗料は低調な見通し。
海外塗料	<ul style="list-style-type: none">■ 半導体不足による自動車の生産減少からは回復傾向だが、地域によりばらつき。■ 中国はゼロコロナ政策の影響が続くが、販売増加に向け新規獲得に注力。
照明機器	<ul style="list-style-type: none">■ 価格是正の浸透で事業利益率が着実に向上。■ 行動制限の緩和等に伴い、インバウンド関連を含めた商業施設向け、宿泊施設向けの市況が回復しつつあり、大型開発案件の進捗等も見込めることから、照明機器需要も回復基調で堅調に推移する見込み。
共通	<ul style="list-style-type: none">■ ウクライナ情勢の長期化や上海ロックダウン、急激な円安による原材料価格及び物流費の上昇に対し、製品価格の是正を推し進める。

2022年度における各セグメントの見通しについて、キーワードだけ簡単にご説明します。国内塗料は、製品価格の是正が順調に進展しており、下半期も期待しています。課題は建材用塗料となります。

海外塗料は、自動車の生産減少からは回復傾向ですが、地域によりばらつきがあります。取引先の中で跛行性の問題が絡んでおり、当社にとっては良い風が吹いていない状況です。

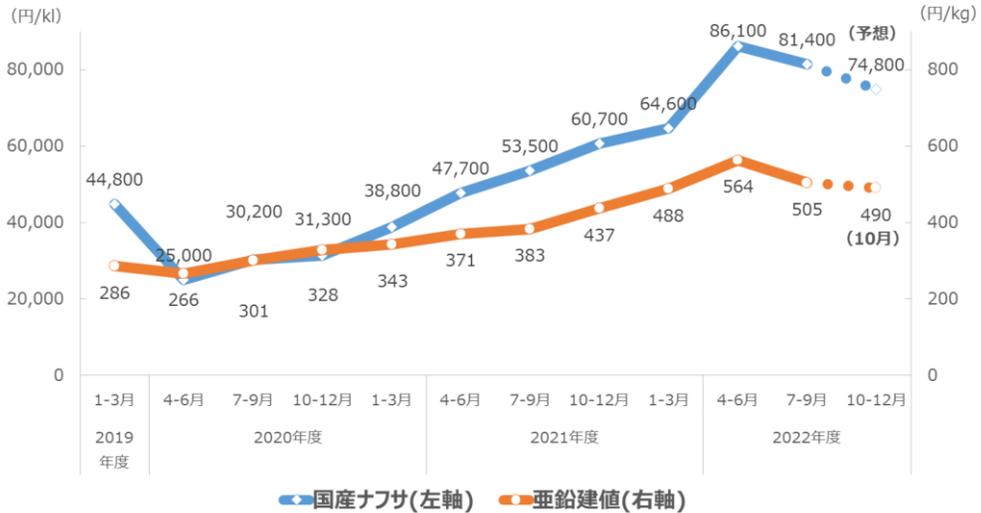
照明機器は、価格是正の浸透で利益率が非常に良くなっています。ホテルや百貨店で需要が回復基調になり、追い風が吹いています。

工業用分野が一般用分野に比べて伸びていないため、全体として製品価格の是正に引き続き取り組みます。足元、リスクファクターはあるため、油断をせずに対応していきます。

2. 事業環境認識

② 主要な原材料価格の見通し

- 国産ナフサ価格は4-6月をピークに下落傾向。亜鉛建値も直近では下落傾向。
- 一方で急激な円安傾向により、酸化チタン等の原材料価格が上昇傾向。



折れ線グラフで国産ナフサと亜鉛建値の推移を示しました。足元では、ナフサ、亜鉛ともに下落トレンドで、特にナフサはタイムラグの問題もあります。

例えば、モノマーは3ヶ月後に影響を受け、樹脂においては影響が出るのはもっと先です。あるいは、為替に絡む価格上昇圧力がいまだに根強く、油断はできません。

ご存じのとおり、足元では鋼材の高騰によって石油缶やドラムの価格が上がってきており、そのようなリスクファクターが依然として残っている状況です。

3. 2022年度 業績予想

① 連結損益計算書 (予想)

- 価格是正の進展を踏まえ、通期においても売上高および利益の予想を上方修正。
- 固定資産売却特益 (約740百万円/4Q) を見込み、当期純利益は大幅に上振れる見通し。

(単位:百万円,%)	2021年度		2022年度		前期比		期初予想比	
	通期実績	期初予想	修正予想	増減額	増減率	増減額	増減率	
売上高	66,948	70,800	72,000	+ 5,051	+ 7.5%	+ 1,200	+ 1.7%	
売上総利益	19,658	19,940	20,500	+ 841	+ 4.3%	+ 560	+ 2.8%	
販売費及び 一般管理費	16,474	16,640	16,700	+ 225	+ 1.4%	+ 60	+ 0.4%	
営業利益	3,183	3,300	3,800	+ 616	+ 19.4%	+ 500	+ 15.2%	
経常利益	3,465	3,550	4,200	+ 734	+ 21.2%	+ 650	+ 18.3%	
親会社株主に帰属 する当期純利益	2,031	2,000	3,300	+ 1,268	+ 62.4%	+ 1,300	+ 65.0%	
国産ナフサ(円/KL)	56,625	85,000	83,750	+ 27,125	+ 47.9%	△ 1,250	△ 1.5%	

通期予想についてです。

2022年度の修正予想として、売上高は前期比50億5,100万円増の720億円、営業利益は前期比6億1,600万円増の38億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12億6,800万円増の33億円です。こちらは先般発表したとおり、西九条の日本社跡地の売却益約7億4,000万円が入る見込みです。

3. 2022年度 業績予想

②設備投資・減価償却費・研究開発費（予想）

- 設備投資について、現時点で下期に特別要因はなく、更新投資が中心となる予定。

(単位：百万円、%)	2021年度	2022年度		
	通期実績	通期予想	増減額	増減率
減価償却費	2,545	2,350	△ 195	△ 7.7%
設備投資額	1,972	2,900	+ 927	+ 47.0%
研究開発費	1,969	2,000	+ 31	+ 1.6%

設備投資について、下期は特に大きな投資を予定していません。

3. 2022年度 業績予想

③セグメント別売上高（予想）

- 価格正効果を維持し、国内塗料、照明機器において増収となる見通し。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		前期比		期初予想比	
	通期実績	期初予想	修正予想	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	66,948	70,800	72,000	+ 5,051	+ 7.5%	+ 1,200	+ 1.7%
国内塗料	49,622	52,690	53,300	+ 3,677	+ 7.4%	+ 610	+ 1.2%
海外塗料	6,939	7,100	7,350	+ 410	+ 5.9%	+ 250	+ 3.5%
照明機器	7,656	8,150	8,500	+ 843	+ 11.0%	+ 350	+ 4.3%
蛍光色材	1,223	1,230	1,150	△ 73	△ 6.0%	△ 80	△ 6.5%
その他	1,507	1,630	1,700	+ 192	+ 12.8%	+ 70	+ 4.3%

セグメント別売上高の予想です。前期比の増減額については、売上高全体で50億5,100万円増、国内塗料は36億7,700万円増、海外塗料は4億1,000万円増、照明機器は8億4,300万円増で、国内塗料と照明機器においては価格正効果としてそれなりの予想ができています。

3. 2022年度 業績予想

④ 国内分野別・海外地域別売上高（予想）

- 国内：構造物用塗料(一般分野)は堅調を維持。工業分野では建材用塗料の回復が鈍い。
- 海外：中国ではゼロコロナ政策の影響が続き、本格的な回復には至らない見通し。

(単位:百万円,%)	2021年度	2022年度		前期比		期初予想比	
	通期実績	期初予想	修正予想	増減額	増減率	増減額	増減率
国内塗料	49,622	52,690	53,300	+ 3,677	+ 7.4%	+ 610	+ 1.2%
一般分野	18,531	20,000	20,620	+ 2,088	+ 11.3%	+ 620	+ 3.1%
工業分野	17,359	18,550	18,650	+ 1,290	+ 7.4%	+ 100	+ 0.5%
その他分野	3,958	3,920	3,980	+ 21	+ 0.5%	+ 60	+ 1.5%
子会社・調整等	9,772	10,220	10,050	+ 277	+ 2.8%	△ 170	△ 1.7%
海外塗料	6,939	7,100	7,350	+ 410	+ 5.9%	+ 250	+ 3.5%
東南アジア	4,929	4,950	5,400	+ 470	+ 9.6%	+ 450	+ 9.1%
中国	1,017	1,100	900	△ 117	△ 11.5%	△ 200	△ 18.2%
北中米	992	1,050	1,050	+ 57	+ 5.8%	+ 0	+ 0.0%

国内分野別・海外地域別売上高の予想です。

国内塗料の一般分野は前期比20億8,800万円増で、その7割強が構造物というイメージです。工業分野は前期比12億9,000万円増で、その8割弱が金属焼付用塗料と予想しています。海外塗料は前期比4億1,000万円増で、通期でまだ本格的な回復は見込んでいません。

3. 2022年度 業績予想

⑤セグメント別営業利益（予想）

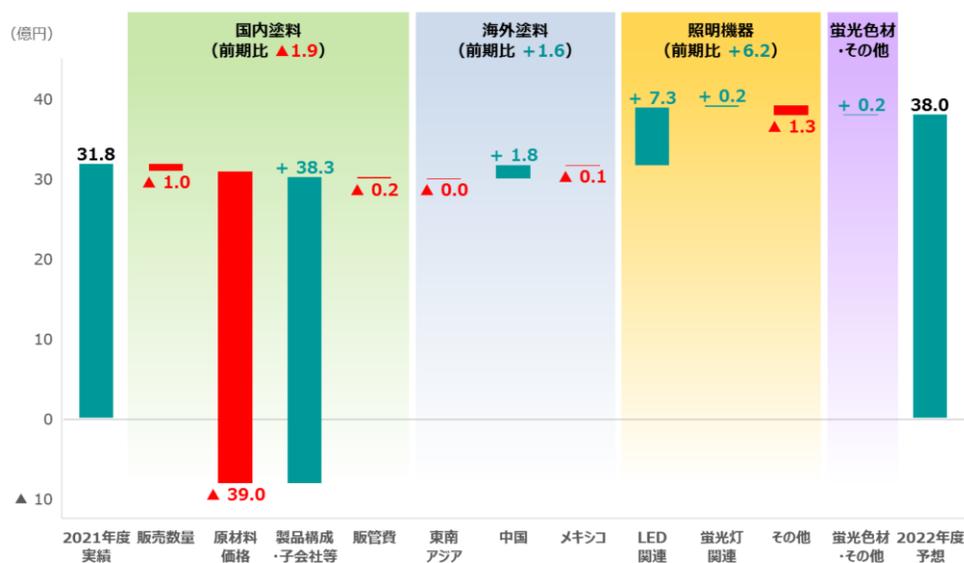
- 国内塗料は、価格是正によって下期においては前年同期比で増益を見込む。
- 照明機器は、下期にかけて需要が増加する見通しであり、大幅な増益を見込む。

(単位:百万円,%)	2021年度		2022年度		前期比		期初予想比	
	通期実績	期初予想	修正予想	増減額	増減率	増減額	増減率	
営業利益	3,183	3,300	3,800	+ 616	+ 19.4%	+ 500	+ 15.2%	
国内塗料	1,990	1,550	1,800	△ 190	△ 9.6%	+ 250	+ 16.1%	
海外塗料	236	550	400	+ 163	+ 69.3%	△ 150	△ 27.3%	
照明機器	577	900	1,200	+ 622	+ 108.0%	+ 300	+ 33.3%	
蛍光色材	46	40	40	△ 6	△ 14.2%	+ 0	+ 0.0%	
その他	114	60	120	+ 5	+ 4.5%	+ 60	+ 100.0%	
調整額	218	200	240	+ 21	+ 10.0%	+ 40	+ 20.1%	

営業利益は、全体で前期比6億1,600万円の増益を見込んでいます。詳細は次のスライドでご説明します。

3. 2022年度 業績予想

⑥連結営業利益（予想）の増減要因



2022年度の営業利益は38億円、前期比6.2億円の増益予想です。

内訳としては、国内塗料は前期比1.9億円減、海外塗料は前期比1.6億円増、照明機器は前期比6.2億円増となっています。

国内塗料は、2022年5月時点の予想に比べて2.5億円程度改善しています。販売数量は工業用でやや苦戦し、一般用で跳ね返す予定としつつも苦しい予想で△1億円としています。

原材料価格の上昇としては△39億円を見込んでおり、5月予想と比べると7.7億円ほど影響が拡大する見通しです。39億円のマイナスのうち約21億円が下期分で、内訳としては原油ナフサ系が約20%、亜鉛がほぼ横這いで約10%、酸化チタンが14%、その他エポキシや容器・鋼材の高騰に伴うものです。従前は原油ナフサや亜鉛の影響が大きかったのですが、上期に続き、下期もそれ以外の要因がさらに増えています。製品構成・子会社等は+38.3億円で、そのうち単価アップが約36億円となっており、90%以上を打ち返せる見込みです。

海外塗料は、2022年度は前期比1.6億円増と通期増益の見込みです。中間期が減益にも関わらず通期で増益となる理由としては、2021年度下期は半導体の影響で赤字だったためです。

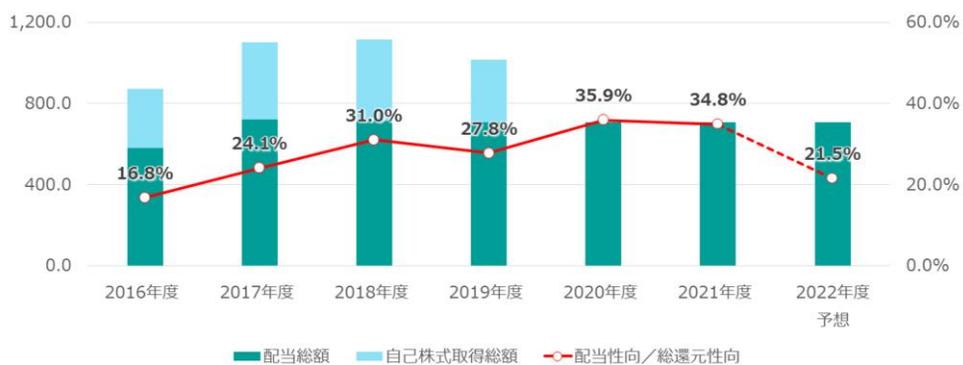
照明機器は前期比6.2億円増で、5月予想より約3億円増えています。LEDのプラス7.3億円が大きな要因で、価格是正効果と数量増加のいわば質・量ともに改善しています。

中間期の営業利益は予想比5.2億円増でしたが、先般修正した通期予想では期初予想比5億円増で、下期の増加分が少ないという見方もできます。こちらについては、特に国内塗料の販売数量でやや苦戦していることや、為替も含めていろいろなりスクファクターが残っているため、このように修正しています。

4. 株主還元

- 一株当たり配当金は25円を維持の予定。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一株当たり配当金	20円	25円	25円	25円	25円	25円	25円 (予定)
自己株式取得額	289百万円	379百万円	402百万円	308百万円	取得なし	取得なし	未定



株主還元についてです。1株当たりの配当金は25円を維持する予定です。



Part II. 中期経営計画の進捗状況

20

（里）社長の里です。ここからは中期経営計画の進捗状況を中心に、経営戦略全般についてご説明します。

1. 中期経営計画の概要

コンセプト

2029年度の創立100周年における「持続的成長力を持つ企業」の達成に向け、今中計期間において成長軌道を確立

基本施策		2021年度	2022年度	2023年度
		通期実績	通期予想	通期目標
1.提供価値の強化	売上高	66,948	72,000	75,000
	国内塗料	49,622	53,300	54,000
	海外塗料	6,939	7,350	8,200
2.価格競争力の強化	照明機器	7,656	8,500	9,400
	蛍光色材	1,223	1,150	1,300
	その他	1,507	1,700	2,100
3.販売体制の強化	営業利益	3,183	3,800	6,600
	国内塗料	1,990	1,800	3,600
4.労働生産性の向上	海外塗料	236	400	1,100
	照明機器	577	1,200	1,300
	蛍光色材	46	40	120
5.海外事業の強化	その他	114	120	220
	調整	218	240	260



大日本塗料株式会社

21

来年度が最終年度となる中期経営計画について、そのコンセプトと5つの基本施策をスライドに示しています。

お伝えしたように、今期の業績予想として売上高を720億円、営業利益を38億円に上方修正しました。しかし、こちらを達成しても来期の最終年度目標に向けては営業利益でさらに28億円の上積みが必要で、特に18億円が必要となる国内塗料がもっともハードルの高いセグメントとなっています。

前回の説明会では、今期に取り組んでいる価格是正を完遂し、来期にその価格を維持できれば10億円の上積みが可能とご説明しましたが、今期の価格是正は想定以上に順調に推移しており、12億円から13億円の上積みが可能です。残りの5～6億円については、基本施策の取り組みを通じた数量ベースの販売増加や、売上原価率の低減によって創出していきたいと考えています。

それでは、他のセグメントの状況を含め、施策の進捗状況についてご説明します。

2. 主要施策の進捗状況

① 提供価値の強化（技術センターの活用）

- 技術センターは収益貢献の創出フェーズへ移行。上期の総利益貢献は1.6億円（通期計画2.7億円）。
- より広範な顧客ニーズへの対応を進め、技術センターの利用循環性を高めていく。

コーティング技術センター

- **顧客のライン条件を再現した試験塗装の提供**
⇒ 塗装条件の決定、仕上がりの判断等が可能となり、採用に至る。
- 今後、自動車以外の工業分野にも広く展開可能な液体塗装機械の導入を検討。



防食技術センター

- **様々な温湿度環境における工事現場の状況を再現した試験塗装の提供**
⇒ 塗装仕様の利点訴求、様々な環境下での使用条件の決定等が可能となり、採用に至る。
- 高速道路工事における防食シートの適用範囲を広げる検討の実施。



「提供価値の強化」として、技術センターを活用し収益アップに向けた取り組みを行っています。顧客を施設へ招き、顧客とともに課題に対する研究・開発を行う場として活用している技術センターは、前期から収益貢献を追求するフェーズへ移行しました。

2023年度に、スライドに記載の両センターあわせて5億円の総利益貢献を目標としており、2022年度は通期計画2.7億円に対して上期は1.6億円程度の総利益貢献とここまでは順調な運営ができていると考えております。

現在実績として上がっているテーマとしては、コーティング技術センターでは、ラボでの試験塗装を通じて各顧客にカスタマイズした塗装仕様の開発を中心に進めており特に粉体塗料の採用事例が多くあがっています。

足元ではCO2削減が期待できるコーティング技法のニーズが高まっていることから、インクジェット加飾システムやインモールドコーティング技法の活用を含めて、提案力を強化していきます。

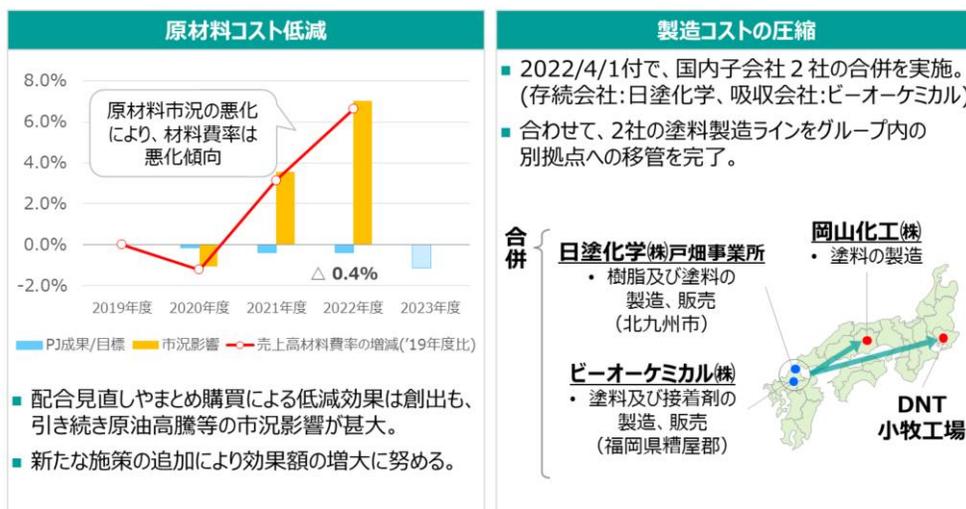
防食技術センターでは、橋梁や鉄塔、その他構造物の補修といったメンテナンス関連のニーズが高く、導入した大型の構造体塗装スペースや環境試験室が積極的に活用されています。

両センターともに、より広範なお客さまのニーズに応えられるよう、必要に応じて追加投資も行い、利用循環性を高めていきたいと考えています。技術センターについては、機関投資家やアナリストの皆さまのご要望がありましたら、見学会の実施も検討したいと思っています。

2. 主要施策の進捗状況

② 価格競争力の強化

- 原材料統合による大幅な原材料コスト低減に着手し、売上原価の大部分を占める変動費率の低下を図る。
- グループ全体の生産体制を最適化し、固定費の圧縮を図る。



「提供価値の強化」とならんで、重要施策と位置づける「価格競争力の強化」についてご説明します。

前期と今期においては原材料価格上昇の影響を強く受け、残念ながら総額としては原材料コストの低減は実現していません。当社が取り組んでいる内容としては、基本である塗料配合の見直しのほか、原料のまとめ購買により輸送コストの低減やボリュームディスカウントを生むことで、原材料コストの低減を獲得しています。

外部環境が大きく変化する中で、社内体制のテコ入れやテーマの入れ替えを実施しており、引き続き原材料高の影響の緩和に向けて努めていきます。製造コストの圧縮策としては、4月に実施した国内の塗料子会社2社の合併をもって生産集約はいったん完了しました。

今後は各拠点における製造ラインのレイアウト変更や設備更新を中心に生産効率化に努めていくとともに、燃料の転換や産業廃棄物の削減といった環境負荷低減に向けた取り組みにも注力していきます。

2. 主要施策の進捗状況

③ 販売体制の強化

- 国内におけるトップライン拡大に向け、営業情報のグループでの組織共有に向けた仕組みづくりを推進するとともに、販売ネットワークの拡充により、販売力の底上げを図る。

	取り組み状況
営業情報のグループ組織共有	<ul style="list-style-type: none">■ 営業支援システム導入による顧客情報や物件情報の円滑な共有。■ 大阪・関西万博、IR関連施設、都市再開発や競技場の新設・改修といった大型物件を主なターゲットとして、専門部隊を組織し受注活動に注力。■ 塗料業界向け I T 企業と提携し、営業活動の効率化を検討。
販売店ネットワーク拡充強化	<ul style="list-style-type: none">■ 国内の主要な販売代理店へのヒアリングは完了。■ DNT・販売代理店双方の課題を整理のうえ販売代理店に対するリレーション強化や販促方法の改善検討。■ 2021年度に一部商流の見直しを実施。 

最大手グループと比較して改善余地があると認識する当社の営業体制や販売ネットワークに対する取り組みとなります。

特に、2025年の「大阪・関西万博」をはじめとする今後の大型物件獲得に向けては、この10月より社内の営業組織体制の一部にテコ入れして、全社横断的な営業活動を強化推進していきます。

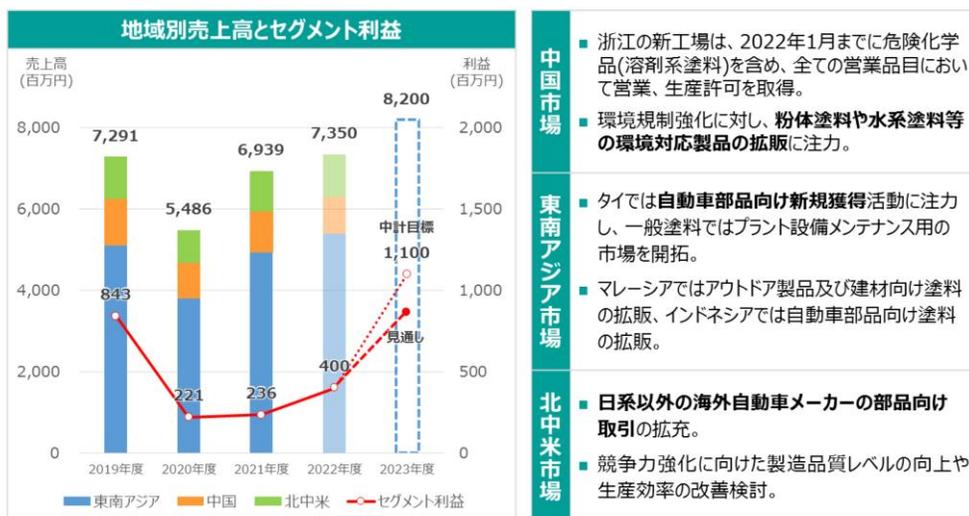
これは、販売ネットワークの拡充強化を目的としてこれまで実施してきた代理店への訪問活動によって得られた声を反映したものでもあります。当社にとって、国内塗料マーケットにおける販売代理店が果たす役割は、大きいと認識しています。

今後も引き続き、当社と販売代理店とがWin-Winの関係を築いていけるよう、リレーション強化や販促方法の改善を検討していきます。

2. 主要施策の進捗状況

④ 海外事業の強化

- 新工場への事業移管に時間とコストを要した中国事業の再建が最重要課題。
- 東南アジア、北中米市場では自動車部品を軸に、新規取引の獲得に注力。



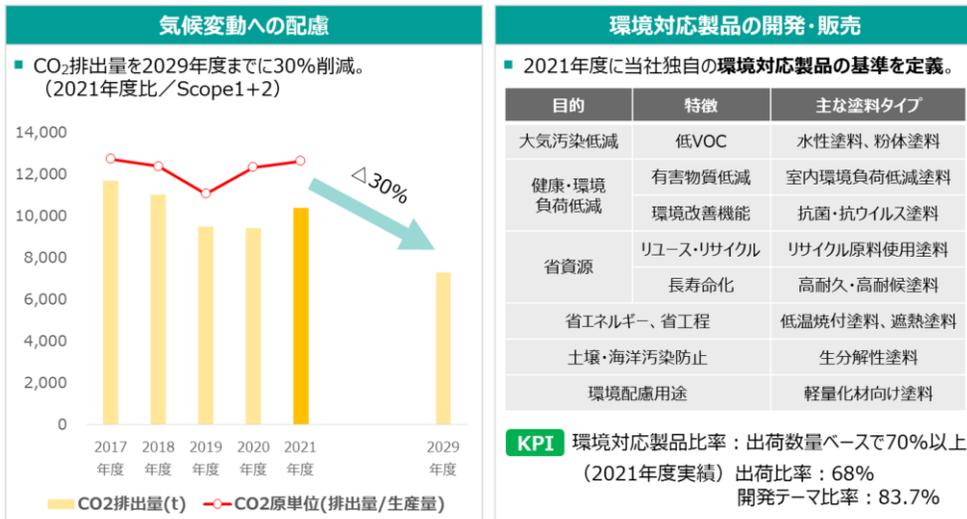
海外事業においては、中国事業におけるコスト増加や、東南アジア市場および北中米市場における新型コロナウイルス感染症による影響からの回復の遅れにより、現時点では来期の中期経営計画目標の達成が厳しい状況と見込んでいます。

こうした中、現在の最重要課題は中国事業の再建であり、早期の黒字回復に向け、現地だけでなく本社サイドも深く経営に関与していきます。中国では環境規制が強まっていることから、現地生産が可能となった粉体塗料や水系塗料等の環境対応製品を中心に拡販に努めていきます。

東南アジア市場や北中米市場においては、どちらも主要な既存顧客の生産稼働率に大きく業績が左右されるという課題があります。東南アジアにおいては、自動車部品向けの新規獲得のほかに、プラント設備のメンテナンス需要の開拓に取り組んでおり、北中米市場においては、日系以外のユーザーとの取引増加により、事業基盤の拡大を図っていきます。

3. ESG経営の推進

- サステナビリティ委員会で計数目標や取り組み内容を決定。今後各部門で具体策を検討し、実行していく。
- 当社独自の環境対応製品の基準を定義し、販売数量、開発テーマにKPIを設定し比率向上に努める。



当社の成長戦略を具現化し、中長期的な企業価値向上を実現する手段として、ESG経営の推進に取り組んでいきます。昨年秋に設置したサステナビリティ委員会の中で、当社におけるESGに関する方針や、定量的なものを含めた取り組み目標について協議してきました。

スライドにはその一部として、CO₂排出量に関する目標を示しています。創立100周年の2029年度までに、2021年度比30%の排出量削減を目標としました。生産効率化を通じた削減のほか、再生可能エネルギーへの切り替えなどの総合的な方策により、実現に向けて努めていきます。

また、事業を通じた環境への貢献を高めるために、当社独自の環境対応製品の基準を定義しました。販売数量や開発テーマにKPIを設定することで、環境対応製品の比率向上に努めていきます。

環境対応製品基準のポイントとしては、水性塗料や粉体塗料など塗料の組成に有機溶剤を含まないものに限らず、当社が強みを持つ被塗物を長期的に保護する「重防食塗料」、スライドでは高耐久・高耐候塗料と記載している塗料も対象とした点です。

これは、当社の持つ耐久性が極めて高い塗料を塗装することで、例えば橋梁や鉄塔などの塗料が塗られるお客さまの製品の寿命を延ばす、あるいは寿命の中での塗替え回数を減らすことで、製品ライフサイクルを通じた環境負荷の低減が可能になるという考えです。

このように、当社の強みと環境や社会への貢献が重なる取り組みに注力することで、当社が目指す持続的な成長企業に向け、前進できるものと考えています。

4. トピックス

近年におけるDNTグループの物件採用事例

塗料

虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー

■ 二層分離形ふっ素粉体塗料【パウダーフロンSELA】

虎ノ門ヒルズ ビジネスタワーは、大規模オフィスや商業施設・インキュベーションセンターなどを擁する、地上36階建ての高層複合タワー。外装・カーテンウォール部分にDNTのふっ素粉体塗料が塗装され、世界と都心部を繋ぐ新たな「東京の玄関口」を長期的に保護します。



照明

大阪電気通信大学 寝屋川キャンパス

■ 建築化照明【TRE 2-APD】

2022年3月に新棟「OECUイノベーションスクエア」が竣工。

建築が持つデザイン美を引き立たせる照明演出。

撮影：スタジオマップ 前田誠士



照明

心齋橋PARCO

■ 建築化照明【TRE 2-APD】



心齋橋PARCOは2020年11月にリニューアルオープン。DNLのベース照明と間接照明でお店に彩を添える。

撮影：スタジオマップ 前田誠士



大日本塗料株式会社

28

近年におけるDNTグループの物件採用事例をご紹介します。

塗料では、高層ビルのカーテンウォールとよばれる帳壁部分に、当社のふっ素粉体塗料が数多く採用されています。スライドには載せていませんが、先月開催された「いちご一会とちぎ国体」の会場となった栃木県総合運動公園の競技施設には建築・構造物用塗料が採用されるなど、継続的に大型物件を獲得できている状況です。

照明機器では得意とする「魅せる照明」の例として、大阪電気通信大学寝屋川キャンパスと心齋橋PARCOの事例をご紹介します。大阪電気通信大学の例では、学科の壁を超えた学びの交流を生む吹き抜けの空間を、アッパーライトでボリューム感を出しています。そしてシャープなライン照明で照らしあげることで建築が持つデザイン美を印象的に浮かび上がらせる工夫を凝らしています。

なお、心齋橋PARCOについては、照明機器のほか、外装には当社の塗料が採用されており、今後もグループ間で連携した物件採用に力を入れていきたいと考えています。



Appendix. 参考情報

29

スライド29ページ以降は当社グループの事業概要などを掲載しておりますので、ご参考としていただければ幸いです。

以上で、ご説明を終わります。長時間お付き合いいただきまして、誠にありがとうございました。

会社紹介

① 会社概要

商号	大日本塗料株式会社 / Dai Nippon Toryo Company,Limited
本社	〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-11 SRビル長堀
設立	1929年7月25日
資本金	8,827,369,650円（2022年3月31日現在）
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場（証券コード：4611）
代表者	代表取締役社長 里 隆幸
従業員数	単体：702名 / 連結：2,194名（2022年3月31日現在）
主な事業内容	塗料、ジェットインクの製造、販売 各種塗装機器装置の販売、塗装工事等

(以下、説明割愛)

② 主要事業の概要

- 当社コア技術の重防食塗料は、橋梁や鉄塔、産業プラントなどに塗装され、当分野では国内トップシェア
- 工業分野では顧客ニーズに細かく対応。インクジェットとの組み合わせにより、独自の価値を顧客へ提供

構造物分野



- 重防食塗装により鋼構造物を錆から長期的に保護
- 塗装工程の短縮や塗替えサイクルの長期化により、ライフサイクルコスト、ライフサイクルアセスメントを軽減し、持続可能な社会の実現に貢献

工業分野



- 顧客ニーズに沿った製品開発により、建材、鋼製家具、建機・農機、金属部材と幅広い分野をカバー

インクジェットプリント



- 塗料とインクの双方を手掛けており、インク的美観性と塗料の耐久性を両立したコーティングを実現

会社紹介

③ 連結業績推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	72,623	73,005	76,388	72,789	74,119	73,743	72,709	63,160	66,948
営業利益	4,274	4,428	5,858	6,533	6,588	6,039	5,547	2,828	3,138
経常利益	4,210	4,498	5,559	6,600	6,392	6,210	5,786	3,268	3,465
親会社株主に帰属する当期純利益	2,592	2,756	3,614	5,199	4,573	3,604	3,662	1,968	2,031
純資産額	22,978	28,441	30,620	36,319	43,349	45,083	44,679	50,865	51,991
総資産額	65,291	69,252	67,732	70,374	76,155	78,880	76,817	85,765	87,705
1株当たり純資産(BPS)	736.86	891.46	974.38	1,171.93	1,410.38	1,478.43	1,475.59	1,698.23	1,730.00
1株当たり当期純利益(EPS)	87.28	92.83	122.38	178.06	157.70	125.61	128.96	69.55	71.74
自己資本比率	33.5%	38.2%	42.3%	48.5%	53.5%	53.6%	54.4%	56.0%	55.9%
自己資本利益率(ROE)	12.9%	11.4%	13.1%	16.6%	12.2%	8.7%	8.7%	4.4%	4.2%

関係会社事業紹介

① 照明機器事業 (DNライティング㈱・秋田DNライティング㈱)

- 様々な空間に対応する多彩な品揃え、お客様ニーズを実現するカスタマイズ力、多品種・高品質を支える自社生産体制により、多様な空間でお客様のニーズを満たす最高のあかり素材を提供し続ける照明専門メーカー

店舗照明



- 百貨店などの商業施設の商品や展示品の魅力を最大限に引き出す棚下照明

建築化照明



- オフィスやホテル、病院、学校、美術館、寺社仏閣などの間接照明、ファサード照明

紫外線除菌装置



くりんかん

- あらゆる場面の空間除菌にご利用いただける除菌装置

電気工事・設計管理

- 信頼性の高い電気設備工事を提供
- 計画、設計から施工まで一貫して取扱う



LED特殊光源



- 防水・防湿技術ノウハウを活かした植物育成用LEDモジュール

② 蛍光色材事業 (シンロイビ株)

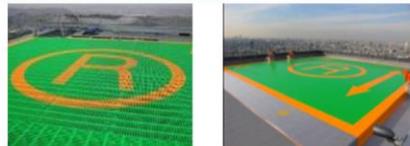
- 主力製品の蛍光顔料のほか、蛍光・蓄光・反射塗料や光フィルム、蓄光テープ、ルミライトカラー、UV発光不可視インク、蛍光ヘリサイン、安全防災用色材などを手掛ける国内唯一の蛍光色材の総合メーカー

安全防災マーキング



- 駅ホーム落下防止安全対策CPラインや、河川水害対策の量水標で使用されている蛍光塗料

ヘリポートサイン



- 高層ビルの災害時に高い視認性で効果を発揮する緊急離発着場専用の蛍光塗料

捺染、インキ用水性蛍光顔料



- 衣服など繊維の染色や印刷用途で使用されている蛍光顔料

テーマパークコーティング



- 耐候性、耐水性に強い水性アクリル樹脂を使用したデコラティブペイント

本日はありがとうございました

彩り企業、DNT。

IRに関するお問い合わせ先

大日本塗料株式会社 管理本部 経営企画室

電話：06-6266-3103
e-mail：dnt-sou@star.dnt.co.jp

将来見通し等に関する注意事項

本資料につきましては投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。

本資料における、将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。また、将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になることがある点を認識された上で、ご利用ください。

また、業界動向や外部環境認識等に関する記述につきましても、信頼できると思われる各種データに基づいて作成していますが、当社はその正確性や完全性を保証するものではありません。

本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させていただくものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。